研究ノート

土地物神について

井上周八

一　はじめに
二　土地物神の前提としての利子および利子生み資本物神からの分析的下向
三　利子および利子生み資本物神への綜合的上向
四　利子生み資本の物神性と擬制性について
五　むすび　――三位一体範式の階級的本質――

一　はじめに

この小論の目的は、土地物神を商品生産関係の物化、物神化の上向過程の終点においてとらえ、いわゆる三位一体の範式 trinitarische Formel の欺瞞と不合理を明らかにして、この範式のもつ階級的本質を暴露することである。

周知のように、三位一体の範式とよばれる、資本―利潤（利子）、土地―地代、労働―労賃という公式は、資本主義的生産関係の外見上の関連にのみ目をうばわれ、ブルジョア的立場を独善的に弁護し、経済現象のもっともらしい説明を行なう俗流経済学の特質を、もっとも率直に表現したものであるが、この範式にあっては、土地、資本および労働（いわゆる俗流的意味での生産の三要素）が、価値および剰余価値を生みだす独立の源泉として、つまり、地代、利潤（利子）および賃銀という収入のそれぞれ独立した源泉として示されている。それ故、この不合理な三位一体の範式のもつ意義は、物として、すなわち商品、貨幣、資本として表現されている、生産においてとり結ぶ人と人との社会関係が、あたかも物そのもののもつ性格に転化されているという、資本主義的生産関係において成立する、いわゆる生産関係の物神化が、この俗流経済学的三位一体の範式で完成されている、という点にある。

商品生産社会――資本制生産社会はその全範囲において商品

生産社会であり、商品生産社会の最高の形態である――においては、生産関係は物化、物神化されており、かかる物神化された現象形態において、資本主義の本資はおおいかくされ、かつ転倒されている。それのみならず、この物神化された現象は、資本主義の本質を隠蔽することに何らかの利益をもつ特定層の人々、およびその階級利害の代弁者たちにより理論化されてきたのであり、また現に理論化されつつ、その一定の役割を果している。したがって、商品生産社会における抽象より具体への物神化の上向過程を、商品物神より土地物神に至るまで探究し、これらの各段階の物神性をその本質において暴露すること、かくして本質と現象との弁証法的理解によって、フェティシズムの支配を消滅させることは、理論的のみならず、実践的にも有意義であることは疑ないと思われる。また、このような方法によって、最高度に物神化され、かつ擬制化されているところの三位一体範式の本質の解明がなされることになる。

物神化の最終形態としての「土地物神」の謎は、商品、貨幣、資本、利子生み資本等の物神化の最終形態としてのみ、その本質を明らかにすることができる。そこで以下、利子および利子生み資本物神からの下向的考察から始めよう。

二　土地物神の前提としての利子および利子生み資本物神からの分析的下向

「現実的関係を眼に見えぬようにしてその正反対物を示すこの現象形態は、労働者ならびに資本家のあらゆる法的表象、資本制的生産様式のあらゆる神秘化、そのあらゆる自由幻想、俗流経済学のあらゆる弁護論的空語、の基礎である」（『資本論』第一巻五六五―六頁、訳青木文庫(3)八四七頁）。

マルクスは労賃の欺瞞性にふれてこのようにのべている。この労働――賃銀という物神化を基礎として資本物神が成立するのであるが、その資本物神の最高度の完成形態を示しているのが利子生み資本物神である。利子生み資本において、資本関係はそのもっとも外面的で、もっとも物神的形態たるG―G'という範式を得る。ここでは媒介する運動がそれ自身の結果のうちに消失して、あとにはなんらの痕跡ものこしてはいない。それは無から利子を生み出す魔力として現象している。

いわゆる貸付利子説に対し、資本利子説とよばれる近代的利子学説は、種々雑多な議論を展開しているが、それらに共通していることがらは、利子の成立を歴史的社会的に規定された資本主義的生産関係としてとらえず、それとはむしろ反対に超歴史的な超社会的な見地に立って、あるいは単に個人的心理から説明しようとし、あるいはまた単なる技術的生産力の見地から説明しようとしていることである。すなわち、一定の利子生み資本が一定率の所得を定期的にもたらす関係を、「物」としての資本に移すことにより、意識的にか、あるいは無意識的にか、物神化しているのである。だが、このような俗流経済学はともかくとして、最良の経済学者たちですら、利子生み資本の極度

の物神性に幻惑されて、その本質と現象との統一的把握に失敗している。

いうまでもなく、資本制生産様式の本質的な一要素をなす利子生み資本は、資本主義的生産関係の物化の極限に立つものであり、したがって、利子生み資本の根本的理解は、その物神性の謎を――それ以前の商品、貨幣、資本におけると同様に――解明することなくしては不可能である。しかも、利子生み資本の物神性が地代とともに物神化の終極点にあるということからして、利子の本質的把握はいっそう困難となる。なぜなら、一般的に経済的現象は、本質としての生産部面から遠ざかれば遠ざかるほど、ますます物神化され、すべての媒介運動をおおいかくすからである。だが、この困難は広く知られているようにマルクスによって解決された。

マルクスの方法は、現象より出発し、分析的下向により現象の背後にある本質を明らかにし、その後、今度はその本質を出発点とし、綜合的上向により現象に復帰し、かくして現象と本質との弁証法的把握をなしとげるものであることは、周知のことがらである。したがって、われわれの物神化の下向的分析の出発点もまた、最高度に物神化されているところの具体的日常的な利子生み資本であり、またその利子である。この利子は貸付けられた資本の使用に対して貸手に支払われる貨幣額であり、そして、この「貸付けられうる資本」とは、「所有としての資本」を前提とし、この「所有としての資本」は、所有されたところの一定の貨幣量にほかならない。資本制生産の基礎上では、資本はそれが生産部面で産業的に投下されるか、流通部面で商業的に投下されるかを問わず、利潤を生み出す。このため、貨幣――ここではある価値額の自立的表現を意味するのであって、その実存形態が貨幣であれ、商品であれ、かまわない――は、その本来の使用価値のほかに、一つの追加的使用価値すなわち資本として機能するという使用価値を受けとる。かくして資本は資本として「商品」となる。

スミスは、「資本を管理しまたは使用する人によって資本からえられるところの収入は利潤とよばれる。資本をしぶんでは使わないで、それを他人に貸す人によって資本からえられる収入は、利子または貨幣の使用とよばれる。それは、借手が、その貨幣の使用によってつくる機会をもつ利潤にたいして貸手に支払うところの補償（the compentation）である。この利潤の一部分は、危険をおかし、資本を使用する労苦をなす借手に当然帰属し、他の一部分はかれにこの利潤をえさせる機会をあたえる貸手に帰属する」（『国富論』、大内兵衛訳、岩波文庫版、(1)一〇九―一〇頁）とのべており、また「貨幣の利子は、つねに一つの派生的収入であって、それは、もし貨幣の使用によってえられる利潤から支払われるのでないときは、なにかほかの収入源泉から支払われなければならない。ただし借手が浪費者であって、はじめの負債の利子を支払うために第二の負債をする場合はべつであるが」（同上一一〇頁）とのべている。このように、

利子からその独自の形態をはぎとって、それが利潤の一部分であることを証明したのは古典学派の功績であった。[註]

（註）「この虚偽の仮象および欺瞞、富の相異なる社会的諸要素相互のこの自立化および骨化、この諸物象の人格化と生産諸関係の物象化、日常生活上のこの宗教、――こうしたものを古典派経済学が分解したことは、その偉大な功績である。けだし古典派経済学は、利子を利潤の一部分に還元し、また、地代を平均利潤以上の超過分に還元する――したがって両者は剰余価値たる点で一致する――からであり、また古典派経済学は、流通過程を諸形態の単なる姿態変換として叙述し、最後に、直接的生産過程において商品の価値および剰余価値を労働に還元するからである」（『資本論』第三巻八八四―五頁、訳(13)一一七〇頁）。

この「利子は利潤の一部分である」という発見の意義は次の点にある。すなわち、「貨幣の利子」は「貨幣の使用によってえられる利潤」の「派生的収入」であり、「貸付けられた資本の使用にたいして貸手に支払われる貨幣額」が、「貸付けられた資本の使用」から生ずる利潤の一部であるとして、利子を利潤に、したがって、利子生み資本を機能資本に結びつけたことである。だが、利子を利潤に結びつけることは、利潤は剰余価値のさらに発展した形態であるから、剰余価値と結びつけることを意味し――古典派経済学者たちは剰余価値と利潤とを混同した――、かくして利子を資本制生産の本質に結びつける途をひらくものであった。

また、さらに利子を資本家的生産関係にかかわらせたことは、資本制生産様式以前の諸時代における高利貸資本による高利から質的に区別されたところの、近代的形態の利子を正確に把握する途をひらいたことをも同時に意味している。だから、利子は利潤の一部であるという古典派経済学の認識は、利子は剰余価値の転化形態にすぎないという科学的認識の入口にまで到達したわけである。たとえば、マルクスはスミスの前掲のことばのすぐあとで、「したがって利子は、つぎのいずれかである。すなわち、貸しつけられた資本で得られる利潤の一部であって、このばあいには、それは、利潤そのものの一つの第二次的形態、その分身であり、利潤の形態で取得された剰余価値がちがう人々のあいだでさらに分配されたものにすぎない。あるいは利子は地代から支払われる。このばあいにも同じことがあてはまる。またあるいは借手は利子を自分自身の資本または他人の資本から支払う。このばあいには利子はまったくなんらかの剰余価値を形づくるものではなく、profit upon alienation〔譲渡にもとづく利潤〕のばあいのように、現存する富の分配の変更すなわち vibration of the balance of wealth between parties〔当事者間での富の平衡の変動〕であるにすぎない。したがって、利子がまったく剰余価値の形態ではないこの最後のばあいをのぞけば（さらに利子が労賃からの一控除すなわちそれ自身利潤の一形態であるばあいをのぞけば。このあとのばあいについては、アダムはなにも述べていない）、利子は剰余価値の一つの第二

次形態にすぎず、利潤または地代の一部にすぎず（これらのものの分配に関係するものにすぎず）、したがってそれがあらわすものは、不払労働の一部以外のなにものでもない」（『剰価価値学説史』、長洲一二訳、国民文庫、(1)一五四―五頁）とのべ、スミスのことばが、事実上利子は剰余価値の一部以外の何ものでもないことをのべていることを明らかにしている。しかしながら、古典派経済学の「利子は利潤の一部である」という認識は、あくまでも利子の本質把握の入口までの到着にとどまり、その入口を通過することまではできなかった。かれらが成しとげたことは、ただ、資本を所有する者と、資本を機能させる者との間でおこなわれる貸借関係の結果、機能資本家から貨幣資本家に支払われる利子が、機能資本家の利潤と無関係ではありえず、その一部分であるという事実関係を、貨幣が貨幣を生むという外面的な転倒的な媒介する運動のいっさいの痕跡を消失せしめている G―G′ なる関係の背後に認めたことにとどまる。すなわち、G―G′ なる範式を、G―〔G―W―G′〕―G′ およびG―〔G―W<A^Pm…P…W′―G′〕―G′ として認識しえたにとどまる。

スミスにあっては、剰余価値をその特殊な諸形態から区別された一定の範疇の形態で説明していないために、剰余価値と利潤とを混同しており、マルクスは、スミスのこのあやまりが、リカードおよびすべての後継者にも残っている、と指摘している。(註)

（註）『剰余価値学説史』前掲書一六四―七〇頁参照。ここでマルクスは、スミスが剰余価値を一方では「受けとった賃金と交換に付加する以上に労働者が原素材に付加するところの価値からみちびき出し」、他方では「雇主が前払した原料と労働手段と賃金との全資本の総価値以上の余剰」としてつかんでいるという矛盾を指摘している。

かれらは、一方では経済上の諸範疇の内的関連、すなわちブルジョア社会の内的生理構造を研究しているが、他方ではブルジョア社会の現象形態そのものを、それが現象するままに記述、分類し、図式的な概念規定をおこなっている。こうした非常な素朴さをもった不断の矛盾のうちにあった古典派経済学による利子の分析が、科学的認識の入口をふみこえることができなかったのは当然である。だが、なぜ古典派経済学はこのような不断の矛盾のうちに転々せざるをえなかったのであろうか。

その根本的原因として考えられることは、経済学の研究の方法そのものが不十分であったことである。(註) マルクスが再三指摘しているように、現象と本質とは直接には一致せず、われわれの認識は感性的認識より本質的認識へと発展し、かかる本質把握の後、はじめて現象そのものが本質との統一において理解されるのである。しかるに、古典派経済学者たちは本質と現象との弁証法的関係を理解せず、たとえば、スミスにあっては、マルクスのいうように、内面的方法と外面的方法とが併用され、

この二つの方法は相互に矛盾しあい、相排除するに至っており、「二人のスミス」（ローゼンベルグ）は一歩ごとに相反駁しあっている始末である。ここにはマルクスにおけるがごとき分析的下向法と綜合的上向法による経済学の科学的方法は確立されていない。このために、高度の資本主義的商品生産関係の歴史的特殊性の物神化である利子生み資本の本質理解は不可能だったのである。かくして、この完成せる物神的形態を科学的に分析し、下向することは、古典派経済学の分析的武器では成しとげられなかったのであるが、このことは、利子生み資本の完成せる物神性が、その本質を最良の経済学者たちにすら窺知させなかったことを意味している。

（註）ではなぜ経済学の研究方法が不十分であったのか。その答としては大約次の二点が指摘される。第一には、当時の生産力が低く、いまだ自然科学および社会科学の諸成果を充分利用できなかったこと、第二に、ブルジョアジーの視野の狭少性、すなわち人間は階級社会にあってはつねに階級の代表者であることからする必然的結果。

このように古典派経済学の方法そのものの不充分さは、その当然の結果として、経済的諸範疇の物神崇拝性の本質をえぐりだすことに成功しなかった。マルクスは、スミスが剰余価値を利潤だけでなく地代にも解消しているのであるから、「彼はすでに一般的・抽象的形態をその特殊的形態のいずれとも直接にいっしょにしてはならないということがわかっていなければならなかったはずである」（『剰価価値学説史』前掲書一七〇頁）とのべている。まさに、一般的抽象的形態すなわち本質的形態を特殊的諸形態すなわち現象形態と直接同一視せず、なぜこの本質がかの現象形態として示されるのか、逆になぜかの現象形態の背後にこの本質が秘められているのか、を解明するところに、科学の本領はあるのである。このためには、資本主義的商品生産関係の物神化が、なぜ生ずるかが明らかにされなければならない。

いうまでもなく、自然発生的な社会的分業の基礎上で、生産手段が自立的な個々の生産者によって所有されている特殊歴史的な社会構造においては、個々の労働者の労働はその自然形態のままでは直接社会的労働の役割を果しえず、「独自的社会的労働」として、その役割を果す。「社会的労働の連関が、個人的労働生産物の私的交換としてあらわれる社会状態」（『クーゲルマンへの手紙』一八六八年七月十一日付、中内通明訳、国民文庫、八八頁）においては、生産物に対象化された労働は、抽象的人間的労働として価値の実体となる。と同時に、単なる労働の生産物は商品形態を受けとり、商品物神の神秘性が発生する。この神秘性は、これらの商品のなかに、新たに労働力というその使用価値が価値を生み出すところの独自な一商品が出現するに及んで――これは同時に、生産手段の資本家階級による独占という、歴史上の一新時代の到来にほかならないが――、発展する。資本主義制度のもとでは生産関係の基礎は、資本家が生産

手段を所有するが、生産従業者すなわち賃銀労働者を所有しない、ということにある。このような社会形態にあっては、もともと労働者のものである生産力を労働者に対立せしめ、本来的には社会的統一体である生産関係の個々の部分の自立化を、単純商品生産関係よりさらに一段と激化する。しかし、これらの統一は実現されねばならず、この実現は物の関係を通し、物の運動としてあらわれる。ここに社会関係の物化がおこなわれ、資本主義的生産関係の高度の物神化が生ずる。生産の社会的性質、階級間の基本的な社会関係は物神化される。商品、貨幣、資本、利子生み資本、地代等々の物神性はここから生ずる。資本主義的生産関係をとりあつかう経済学が物の関係をとりあつかうのは、生産関係をその物化している点においてとらえようとするためである。「経済学がとりあつかうのは、物ではなく、人と人とのあいだの関係であり、結局、階級と階級とのあいだの関係である」（エンゲルス「カール・マルクス『経済学批判』」、『経済学批判』、国民文庫、二五二頁）。

しかもこの生産関係の物化は、抽象より具体へ、単純より複雑へと、弁証法的に発展している。弁証法的唯物論によれば、事物の発展はそれ自身の矛盾の自己運動によるものであり、その原動力は対立物の闘争である。資本主義的生産関係の発展も、そのもっとも単純な矛盾が発展して、そのもっとも複雑な生産関係にまで到達しているものである。したがって、高度に発展した資本主義生産関係の物化、物神化は、その基礎的な生産関係の物化、物神化をそれ自身に内包しているものであり、またかかる低度の物神化のつみかさねとして理解されてのみ、真に理解されたということができる。

三　利子および利子生み資本物神への綜合的上向

「利子つき資本に特徴的なことは、最高度の物神とそれを反映する最高度の擬制である。そこで、このような最高度物神とそれを反映する最高度擬制との統一的把握が、近代的利子つき資本および近代的利子の完全な理解にとって、欠くことのできない基礎的要件となる」（飯田繁「利子の本質と形態」、『バンキング』第七四号、二〇頁）。

このような最高度の物神化の極点に立つ利子生み資本は、それ以前の種々の物神化の段階の上にあるものであり、われわれは、この物神化の段階を、抽象から具体へ、本質から現象へと、逐次上向することにより、統一的に把握しなくてはならない。このことは、『資本論』を「物神化の上向過程」として理解することを意味し、また当然のことながら、地代論や利子生み資本の理論を価値論の発展として把握するということである。

周知のように、『資本論』冒頭の商品は、資本制生産様式のもっとも単純な、抽象的な、基礎的な、かつ一般的な生産関係、すなわち社会的分業の基礎上での私的所有一般を表現している。『資

本論』冒頭の商品の性格を、どのように理解するか、については、「単純商品」であるとか、「資本制商品」であるとか、いやそうではなく「範疇商品」であるとかの種々の解釈がみられたが、マルクスが、『資本論』冒頭で論じている商品は、資本制生産様式のもっとも簡単な範疇としての商品――したがってそれは、商品生産さえもの、最も簡単な範疇商品――である、とみるのが正しいであろう。すなわち、社会的分業の基礎上での私的資本主義的所有という関係にくらべて、より基礎的な簡単な社会関係としての社会的分業の基礎上での私的所有一般の物化としての商品である。この範疇商品が、『資本論』の出発点である。価値物としての商品をさらに下向して、使用価値を経済学の出発点とすることはできない。物としての使用価値は何らの社会関係をも表現せず、商品の使用価値それ自体を研究するのは、いわゆる商業教育における「商品学」の問題である。

そこで次にわれわれの考察は、生産物が生産物としてではなく、商品形態を受けとるということ、同じことであるが、私的労働がそのままでは社会的労働(註)としての機能をつくせず、独自的社会的労働という資質を与えられるのはなぜか、をまず解決することから始めねばならない。

(註) もちろん人間の労働はいつでも社会的性格をもっていた。だが注意すべきは私的労働が二重の社会的性格を受けとるということである。この点にこそ商品生産社会における労働の独自性がある。「生産者たちの私的諸労働は、事実的に、二重の社会的性格を受けとる」(『資本論』第一巻七九頁、訳(1)一七四頁)のであって、この点をマルクスは、商品を生産する労働の独自的社会的性格として強調しているのである。

すなわち、単なる生産物(使用対象、使用価値物)が商品形態を受けとり、使用価値と価値という二重の性格をもち、その両者の統一物としてあらわれるところに、問題の出発点がある。われわれは、単なる労働の生産物が商品形態を受けとるのは、ある特定の生産関係のもとにおいてである、ということを知っている。すなわち、自然発生的な社会的分業の基礎上で、独立した個々の生産者がその生産物を交換するところの社会においてのみ、単なる生産物は商品形態を受けとる。別言すれば、「社会的分業にもとづく生産手段の私有社会」における人々が、かれらの肉体的生命を維持するために必要な生活資料を消費し、社会そのものを存続させてゆくためになされねばならぬ行為は、人々がその生産物を交換するということであり、かくして、かれらの労働生産物に商品形態を与えることである。「社会的分業にもとづく生産手段の私有社会」は、実は生産物に商品形態を与えることなくしては絶対に存在しえないのであって、ここに生産関係の物化＝商品化されざるをえない必然性が厳として存在しているのである。ここでは労働の生産物は社会的に有用な使用価値でなければならず、その物が他の物と交換されるという性質、すなわち交換価値→価値を有しなければならない。かくて、単なる使用対象としての生産物は、その使

用価値としての性質のほかに、さらにその物と他の物とが交換されるという性質をも有することとなり、商品となる。したがって、商品とはこのような特定の生産関係の物化、物的表現にほかならない。そして、労働生産物が商品形態をとるや否や生ずるところの謎的性質は、実にこの商品形態そのものから生ずるのであり、当然のことながら、このような生産関係以外の社会においては、商品世界の全神秘が消滅する。

私的労働が私的労働としてとどまるロビンソンの島の生活においてすら、「ここに価値のいっさいの本質的規定がふくまれている」にもかかわらず、商品の謎的性質は発生しえない。また私的労働がその自然的形態そのままで社会的労働たりうる社会、すなわち完全な共産主義社会においても同様である。これらの社会では、諸労働がそのままの形態で社会機構の中に入りこみ、労働の具体的有用的性格がそのまま労働の直接に社会的な形態であって、労働の二重性、労働生産物の商品化、したがって価値と使用価値との矛盾はありえず、生産関係はなんら物の関係をとることなく、労働の生産物は単なる労働の生産物にすぎず、商品形態をとる必要はない。そこには商品のもついっさいの謎的性質はない。

商品生産社会では、人間生存のためのあらゆる社会形態に共通の必要事たる生産行為（＝自然法則）が、社会的労働の連関が、個人的労働生産物の私的交換としてあらわれる社会状態において貫徹されねばならず、ここに「人間の諸労働の同等性は、労働諸生産物の同等な価値対象性という物質的形態を受けとり、人間的労働の支出の、その時間的継続による度量は、労働諸生産物の価値の大いさという形態を受けとり、最後に、生産者たちの諸労働のかの社会的諸規定がそこで実証される彼等の諸関係は、労働諸生産物の社会的関係という形態を受けとる」（『資本論』第一巻七七頁、訳(1)一七二頁）のである。

かくして、人間の社会的関係は物としての商品の自然的属性として人間の眼に反映させられることになり、生産者たちの社会的関係が、生産者たちの外部にある物の関係として人間に現象する。ここに商品生産社会の神秘性、物神性、顚倒性の第一歩が完成する。マルクスは、この商品の物神性の類例を宗教にとり、宗教的世界の妄想境では、「人間の頭脳の諸生産物が、独自の生命を与えられた・相互にかつ人々と関係を結びあった・自立的な諸姿態のように見える。商品世界では、人間の手の諸生産物がそうである。これを私は、労働諸生産物が諸商品として生産されるや否やそれらにまといつくところの、したがってまた商品生産と不可分離であるところの、物神崇拝と名づける」（同上七八頁、訳(1)一七三頁）とのべている。

以上により、商品が資本主義的生産関係のもっとも抽象的な本質的な生産関係の物化であることが明らかになった。

すなわち、商品生産社会においては、自立的な私的労働の生産物の交換を通してのみ、人々はたがいにその社会的関係をとり結ぶのであり、かくして人と人との社会的関係は物と物との

関係としてあらわれ、生産物に対象化された抽象的人間的労働が価値の実体を形成しているのである。マルクスは、『資本論』で資本制社会のもっとも基礎的な一般的な生産関係の範疇化としての商品を分析し、それが価値と使用価値という二重の性格をもつものであること、ついで価値の質（抽象的人間的労働）と量（社会的必要労働）を明らかにしたのち、この価値の形態を問題とする。いうまでもなく、本質は必然的に現象し、現象は本質の現象である。それ故本質としての価値はその現象形態をもたねばならず、価値形態をもたねばならない。諸商品は、それが一定の生産関係を表現するものであるが故に商品すなわち価値物なのであるから、商品の価値対象性は純粋に社会的である。したがって価値が商品と商品との社会的関係においてのみ現象しうることは当然である。マルクスの価値形態論は、相対的価値形態にある商品の価値が等価形態にある商品の自然的形態において表現され、商品の内的矛盾である使用価値と価値が外化して、価値は等価形態にある商品の自然的形態によりその独立した形態を獲得し、こうして等価形態にある商品の自然形態は、すべての人間的労働の眼にみえる化身、一般的社会的蛹化として意義をもつこと、等価形態に立っている特定の商品の自然形態がそのままで価値の独立化を表現しうるのは、商品世界における無数の商品の共同行為の結果であるのに、等価形態の物神性は、このような商品世界の共同行為が等価形態にある商品の自然形態そのものの属性として現象するところにあるのであって、かのまばゆいばかりの貨幣形態の物神もここにあること、を教えている。

商品に内在するところの価値は貨幣によってその独立せる一般的形態を受けとる。貨幣の本質は、まさに価値形態たるところに存する。したがって、価値論を前提とせずしては、貨幣の本質、その必然性はなんら解明されえない。マルクス以前のすべての経済学者が貨幣物神の謎を解決しえなかったのは、かれらの価値論そのものが不徹底であったことからして当然である。貨幣の本質は、商品世界の共同行為により、特定の商品が獲得したところの社会的性質にある。しかるに、この等価形態にある商品の使用価値が他の商品の価値を表現しうるという社会関係が、あたかも等価形態にある商品の使用価値の自然的性質そのものから発生するかのようにみえる。ここから、いっさいの貨幣物神の謎に幻惑されたブルジョア的俗説が発生するのである。

「貨幣形態の概念（ベグリフ）における困難は、ただ、一般的な等価形態を、つまり一般的な価値形態一般を、形態Ⅲを、把握（ベグライフェン）することだけである。形態Ⅲは、逆の連関では形態Ⅱ、すなわち開展された価値形態に帰着する。そして形態Ⅱの構成要素は形態Ⅰ、すなわち、20ヤードの亜麻布＝1着の上衣　あるいは、x商品A＝y商品B　である。だから、簡単な商品形態は貨幣形態の萌芽である」（『資本論』第一巻七六頁、訳(1)一七〇頁）。したがってまた貨幣の物神性は、商品の物神性のさらに具体化された形態

にほかならない。そして、この貨幣の物神性はさらに資本の物神性へと、よりいっそう具体的に展開されていくのである。マルクスは、生産関係を抽象より具体へと叙述することにより、同時に物神化の上向過程を叙述している。

われわれはすでに、生産物が商品形態をとり、商品の価値がその独立した形態としての貨幣形態をとることにより、商品物神および貨幣物神の謎的性質が発生するのをみたが、次に価値が資本形態をとるにおよび、価値はそれが価値であるが故に価値を生むという、幽玄な資質をもつ資本物神をみなければならない。貨幣の資本への転化は、歴史的な過程として十五世紀末と十六世紀の初頭以来始めて大規模に生じたのであるが、論理的にも貨幣は資本の最初の現象形態である。

マルクスは『資本論』第二篇「貨幣の資本への転化」の冒頭を次のことばで始めている。「商品流通は資本の出発点である。商品生産、および発展した商品流通――商業――は、そのもとで資本が成立する歴史的前提をなす。世界商業および世界市場は、十六世紀において、資本の近代的生活史を開始する。商品流通の質料的内容たる相異なる諸使用価値の交換を度外視するならば、そしてこの過程の生みだす経済的諸形態のみを考察するならば、吾々は、この過程の最後の産物として貨幣を見出す。商品流通のこの最後の産物は、資本の最初の現象形態である」(『資本論』第一巻一五三頁、訳(2)二八三頁)。

ではなぜ資本の研究は貨幣から始めなければならないか。それは、貨幣形態においてのみ価値はその独立せる形態を受けとり、また G－W－G′ という過程の主体にほかならないからである。この点に関して、マルクスはまた次のようにのべている。「価値は、そこでそれが貨幣形態および商品形態をあるいは採りあるいは脱ぎ、しかもこの変換において自らを維持し且つ拡大するような、そうした過程の支配的主体としては、何よりもまず、それによって価値の自己同一性が確認されるような自立的形態を必要とする。そして価値は、こうした形態を貨幣のうちにのみ有する」(同上一六一頁、訳(2)二九五頁)。このように資本とは、自己自身を増殖する、運動しつつある価値にほかならない。

次に、資本はそれ自身の自然的属性により剰余価値を生みだすようにみえるのであるが、このような資本物神の神秘性を打破し、顚倒せしめ、その本質を暴露しなければならない。このことは同時に労賃は労働の価格である、ということばの不合理性を解明することである。

マルクスは資本の一般的範式 G－W－G′ が成立することを論証するに先立って、W－G－W と G－W－G との二つの間の形式的性格の差を描写し、その背後にひそむところの本質的差別を明らかにした。C－W－G′ において、この G′ は G＋△G′、すなわち最初に投資した貨幣額にある増加分を加えたものであるが、この増加分はどこから生ずるか、これこそ資本の一般的範式のもつ矛盾にほかならない。この増加分は流通過程の外部

から生ずるのではないことは明らかである。だがまた、単純な商品流通の内部において、果してこのようなことが可能なのか。マルクスは、商品流通を剰余価値の源泉とし、使用価値の相互交換による交換当事者の利得から、この剰余価値を説明しようとするコンディヤックの説（これは使用価値と交換価値との取りちがえ）や、商品を価値以上で販売するという重商主義やトレンスの説、および販売することなしに購買するだけの一階級を想定するマルサスの説、さらに狡猾によるところの欺きこそ、この増加分の起源であるとするトラシの説等のあらゆる俗説をことごとく反駁し、最後に、剰余価値は流通過程からではなく他のどこから生じうるか、「ここがロードウス島だ、ここで跳べ」と問題を提起する。この問題こそ、アダム・スミスからリカードに至る従来の最良の経済学者のつまづきの石であった。この問題は、マルクスにより、労働ではなく労働力が商品化されているという発見によって、見事に解決された。

労働力の価値または価格は、労働の価値または価格として現象し、「労働力の価値」は「労働の価値」という賃銀の外観をとって、資本家により全労働者に対して支払われるようにみえる。したがって、資本物神の謎を解明するに先立って、また資本物神の謎を解明するために、労働―労賃の謎を解明しなければならない。

なぜ「労働力の価値または価格」が「労働の価値または価格」という現象形態をとり、労賃の欺瞞性が完成するのか。マルクスは『資本論』第一巻第六篇「労賃」第十七章「労働力の価値または価格の労賃への転形」において、この問題が労働力という商品の独自的な性質の解明によって解決されることを示している。すなわち、

㈠二重の意味で自由な労働者は、生産手段の独占者と法律的にまったく平等な立場により、かれの労働力を資本家に売り渡す。この契約は自由平等のブルジョア的秩序に合致したところのものであり、そこにはなんらの搾取もおこなわれていないがごとくに現象する（だが、労働力以外のなにものをも所有しない労働者にとっては、餓死という脅迫により、最初から不平等なものであるこの契約の本質はおおいかくされている）。「資本と労働との交換は、知覚にたいし、さしあたり、すべての他の商品の売買とまったく同じ仕方で現われる」（『資本論』第一巻五六六頁、訳(3)八四七頁）。労働力の使用価値は、資本家と労働者の契約により一定期間消費された後、はじめて資本家から一定額の貨幣を支払われる。したがって、労働者はつねに自分の賃銀を資本家に前貸している。すなわち、労働者はかれの労働の終了後において、はじめてかれの労賃を受けとるのであって、かれの労賃はかれの労働力のではなく労働の代償として現象する。ここでは「労働の価値」「労働の価格」という表現は、「棉花の価値」「棉花の価格」という表現にくらべて、より不合理だとはみえない（事実は、労働者が資本家に提供する「使用価値」は労働者の労働力ではなくて、労働力の機能たる一定の有用労働である）。

㈡八時間労働にくらべて十時間労働の賃銀が大であったり、労働の強度の小なる作業は大なる作業にくらべて労賃が小である場合、賃銀は労働の価値または価格であるということを、事実において説明しているかのように現象する。

㈢逆に資本家は、労働の価値または価格という現象形態を基礎として、時間賃銀や個数賃銀その他のいろいろな賃銀形態を労働者に押しつけてくる。これらの賃銀形態はますます労働こそ労賃の代価であるという表象を完成する。

マルクスによって、これらの現象形態はその本質を暴露された。労賃物神の謎の解明こそは、資本主義社会の欺瞞性の暴露の基礎である。

そもそも労働とは、人間がそれによって自然との質料変換を媒介するものであり、人間一般の生産的活動であって、あらゆる生産様式に共通の自然必然事である。ところが、ある特定の生産様式のもとにおいてのみ、それが労賃の源泉であるという事実が物語るものは、労働はここではその自然的形態が問題なのではなく、その社会的形態が問題であるということにほかならない。このために、ブルジョア社会の表面では、なぜ労働者の報酬が「労働の価格」として現象するかが、とりあげられねばならなかったのである。

次に、この労働の価格がいかに背理であるかをみなければならない。さて、労働も他の商品と同様に市場で販売されるためには、販売に先立って労働なる商品が存在しなければならない。だが労働は一個の抽象物にすぎず、それ自身では独立して存在しえない。「労働者が労働に自立的実存を与えうるとすれば、彼は商品を売るのであって労働を売るのではないであろう」（同上五六一頁、訳(3)八四〇頁）。このほかさらに、労働が商品であり、労賃が労働の価値である、とすることから生ずる、次のような根本的矛盾に注意しなければならない。労働を販売する――生きた労働と貨幣すなわち対象化された労働とを交換する――ということは何を意味するか。たとえば八時間の労働日が八百円の貨幣価値をもつものとし、等価物どうしが交換されることにより、労働者は八時間の労働にたいし八百円を受けとる。この場合には、労働者は資本家になんらの剰余価値をも生産することなく、その八百円は資本に転化することなく、したがって資本制生産の基礎は消滅する。それにもかかわらず、労働者がその労働を販売するのは、ほかならぬこの資本制生産の基礎においてのみである。逆に八時間の労働に対して八百円よりも少なく受けとるとしよう。この場合には、労働者は八時間労働に対して八時間労働以下の、たとえば六時間あるいは五時間等の価値を受けとることとなり、かくして「資本制的生産の基礎上で初めて自由に発展する価値法則」（同上）を破棄することとなる。さらにまた、より多くの労働とよりわずかの労働との交換を、対象化された死んだ労働と生きた労働という形態的区別から説明づける理論も、何の役にも立たない。なぜなら、商品の価値は、その商品に現実に対象化されている労働の

分量によってではなく、その商品の生産に必要な生きた労働の分量によって規定されるからである。ある商品が六時間労働を表示するとしても、もしその商品が三時間で生産されるような発明がなされるならば、その商品は従来の六時間のかわりに三時間の必要な社会的労働を表示することとなる。こうして商品の価値は半減する。だから生きた労働と死んだ労働との交換を云々することはナンセンスにすぎない。これらのことにより、労働者が労働の報酬として受けとるものが労働の価値あるいは価格であるならば、総じて資本主義社会は存在しえず、そもそも労賃なる経済的範疇も存在しえないことが明白となった。商品市場で労働者が資本家に販売するのは、実は労働ではなくして労働力にほかならない。労働者はかれの労働力を時間をきめて売るのである。かれの労働についていえば、労働が現実に始まるや否や、それはすでにかれのものではなく資本家のものであり、したがって、このような労働を販売することなどは不可能である。労働は価値の実体であり、また内在尺度であるとはいえ、しかもそれ自身はなんらの価値をもたないのである。

労賃の欺瞞性は資本物神を完成する。労賃が労働の価値または価格という詐欺が完成されるや、資本の生み出す増加分は、資本自身が生み出すものとしてのみ現象する。われわれは労賃の本質が労働力の価値であることを知り、また剰余価値の真の源泉が何であるかを理解している。商品の価値はその本質において C+V+M である。ところが資本家的表象においては、商品の価値は K+P すなわち費用価格プラス利潤に転形する。この利潤は剰余価値と同じものであり、資本制生産様式から必然的に発生する神秘化された形態をとっている剰余価値である。このような形態においては、「利潤」はいわゆる生産の三要素の一つとしての資本に帰属する分配分とされている。ここでは利潤は不払労働の占有とは無関係に、その独自の機能による産物とみなされる。だが事実は、資本は一つの社会的生産関係を表現するものにほかならない。

さて資本物神の成立の根拠をみよう。資本制的に生産された各商品の価値は、W=C+V+M という範式であらわされる。この生産物価値から剰余価値を控除すれば、生産諸要素に支出された資本価値 C+V が残る。この部分は資本家が商品に要費したところのもの、すなわち商品の費用価格である。資本家が商品に要費するものと、商品生産が要費するものとは、まったく異なった二つの大きさである。商品価値のうち剰余価値から成り立つ部分のためには、労働者が不払労働を費やすだけで、資本家は何も費やさない。だが、顚倒せる資本主義社会においては、労働者ではなく資本家が現実の商品生産者であるから、資本家の費用価格が商品生産に必要な現実的費用として現象することとなる。資本家にとっては、商品価格のなかのCとVとは前貸しされた資本額を補塡するにすぎず、剰余価値の生産のための費用価格にほかならない。今、この費用価格をKであらわすと、W=K+M となる。かくしてKに対してのMは利潤と

称せられる。利潤という表象が確立されると同時にその本質は隠蔽せられ、利潤概念の成立を通して資本物神も確立され、物としての資本が利潤を生みだすこととなる。資本は生産手段の総和となり、生産手段そのものが資本となる。あたかも金または銀そのものが貨幣であるかのごとくに。しかしこのような現象の背後にひそむ本質はまったく逆である。資本は物ではなく、ある物によってみずからを表示し、そのものにある独自的な社会的な性格を与えるところの生産関係にほかならない。生産手段が資本ではなく、資本に転化された諸生産手段が資本であって、このことは、あたかも貨幣そのものが貨幣に転化された金または銀にほかならないのと同様である。資本は社会の一階級によって独占された生産手段であり、このようなものとして生きた労働力に対立するところのものとなり、さらに労働のあらゆる社会的生産諸力が、労働に属するものとしてではなく、資本に属するものとして、資本自身の生産力として現象する。ここにおいて、生産の本質的関係は背景に押しやられ、真実を模糊たらしめる。ここに資本物神は成就される。

さて、剰余価値は利潤に転形され、本来可変資本からだけ生ずるところの剰余価値は前貸資本、費用価格の各部分からも平等に生み出されるように現象し、こうしてまた、生産過程からだけでなく、流通過程からも生ずるかのようにみえることが明らかとなった。だが、剰余価値が利潤に転形されることによっておいかくされた資本主義的生産の本質は、この利潤がさらに平均利潤に転形されることによって、ますますその本質を秘匿する。ここで平均利潤の本質隠蔽性について簡単に考察しよう。

等量の資本が等量の利潤を生みだすという平均利潤率の形成は、商品生産における価値規定の原則と矛盾せざるをえないのではないか。この疑問はマルクスにより、価値法則をなんらそこなわずに、生産価格の法則によって説明された。剰余価値率がすべての産業部門について一様であるとしても、資本構成が相異なるとすれば、各部門について相異なる利潤率が成立せざるをえない。換言すれば、商品がその価値どおり交換されるとすれば、資本構成のいかんに応じて、さまざまな利潤率が成立する。もし各産業部門間にこのような利潤率の差異が存在するならば、低利潤の部門から高利潤の部門へと資本と労働力の移動がおこなわれ、このような競争による資本の移動は需要供給の変化をとおして価格を変動させ、現実の不均等利潤をとおして平均利潤への傾向をもつこととなる。費用価格プラス平均利潤は生産価格であるが、資本構成の高度な部門においては、生産価格での販売は価値以上の実現を、資本構成の低度な部門においては価値以下での販売を意味し、生産された剰余価値と実現された利潤とは一致しないが、社会的総資本全体にとっては一致する。かくして、平均利潤は個々の生産部門で現実に生産された剰余価値、利潤とは量的にもちがうものとなり、資本の有機的構成や回転期間や剰余価値率のちがいがどうあろうと

も、同一の資本に対して同一期間には同一率の利潤があたえられることになり、資本はますます生産過程におけるその本質を隠蔽して、物としての資格において利潤を生みだすという、俗眼にとって嬉しいその物神性を完成する。なお商品の価値の生産価格への転形によって、費用価格に入りこむ商品の価値も生産価格に転化する。そのため、いわゆる転形問題を生じたが、この点は社会の総生産部門の考察によって、価値法則をそこなうものでないことが明らかにされている。

さてこの資本物神の神秘性は、商業資本においては産業資本におけるよりもさらに深まり、本源的な価値生産の諸関係はいっそう背景にしりぞけられる。

社会的総資本の一部はつねに商品として流通過程に存在し、また他の一部はつねに貨幣として存在している。このような商品資本および貨幣資本は、流通過程における独立した機能を果すことにより、商品取引資本および貨幣取引資本となり、この両者は商業資本もしくは商人資本として平均利潤の獲得に参加する。商業資本の一般的範式は G—W—G′ にほかならず、純粋の流通部門でのみ機能するから、なんらの価値、したがってまた剰余価値をも生産しない。しかし商業資本は社会的総資本の流通過程を媒介する適当な比率で存在するかぎりでは、流通期間を短縮して産業資本の回転期間を縮少せしめ、こうして産業資本の利潤生産を大ならしめる。また流通上の諸経費を節減し、さらに貨幣資本として流通部面に拘束される資本部分を減少させる。このように商業資本は、それ自身なんらの価値、剰余価値を生産しないにもかかわらず、結局は社会的総資本の利潤量を増大させる。ここに商業資本が利潤（平均利潤）を獲得する理由がある。この利潤は当然産業部門によって生産された剰余価値の一部分であることは明白である。販売すべき商品を、商業資本家は産業資本家から価値または生産価格以下で購買し、価値または生産価格で販売することにより利益を入手する。これが事態の本質である。この本質は現象面においては逆の顚倒された形態をもってあらわれる。すなわち、商品中にふくまれる価値は流通過程で実現されるのであるが、現象形態においては剰余価値は流通において実現されるのみならず、流通過程それ自体から生じるようにみえるのである。このような仮象は次の二つの事情によって確立される。第一に、売買によって生ずる利潤は、詐欺、策略、専門知識、熟練および市場情況に依存するということ。第二に、労働時間のほかに流通時間が付加わるという事情。この流通時間は、価値および剰余価値形成に関しては消極的な役割を演ずるにすぎないのだが、それにもかかわらず、労働時間と同じように剰余価値を生み出す積極的原因のようにみえる。かくて、商業資本の物神化は産業資本の物神化のより進んだ形態となる。(註)

（註）価値も剰余価値も生産しない商業資本も産業資本と同じ資格で平均利潤の形成に参加するのである。マルクスはこれを次のような数字例で説明する。

一年間に投下される総産業資本を720C＋180V＝900とし、剰余価値率を100％とすれば、生産される商品資本Wの価値または生産価格は720C＋180V＋180m＝1,080となる。そして、この1,080のWは、900の産業資本のほかに、その流通のために、さらに100の追加資本が投下されなければならないものと前提される。そこで、流通費を捨象したこの場合の一般的利潤率についてみると、それは産業資本によって生産された総利潤180によって規定されているのであるが、計算の基礎は産業資本に商業資本を加えたものでなければならない。前提にしたがって、産業資本は900、商業資本は100とすれば、一般利的潤率は180/1000＝18％となるのであって、したがって総利潤180は、産業資本と商業資本とにたいして、それぞれ9/10＝162と1/10＝18との比率で分配されることになる。だから、産業資本家は現実には180の価値あるWをK（720＋180＝900）＋P（162）＝1,062の価格で商人に販売し、後者はそれに一般的利潤率にしたがって計算された、その大きさに応じて彼に帰属する平均利潤18を付加した1,080、すなわち商品の価値に等しい価格で売るのである。

しかしここに次のような問題が生ずる。すなわち、「商人は産業家と同じだけの利潤を受けとらねばならないし、また受けとる。しかし商人は、ただ商品の購買に資本を投下するだけではなく、流通費にも資本を投下する、そして、後者のうちには雇傭者および商業労働者の労働にたいする支払いもふくまれる。この費用はひとり販売価格で償われるべきのみでなく、さらにそれにたいして利潤を受けとられなければならない。そうでなければ、商業利潤の率は産業利潤の率よりも低くなるであろう。かように、商業利潤の問題は流通費の問題によって複雑にされる。すなわち(1)いかにして流通費が償われるか、(2)いかにしてさらに利潤が受けとられるか、という問題がこれである」（ローゼンベルグ『資本論註解』、梅村二郎訳、第七書房、第三巻第二分冊三七六頁）ということである。

つまり、それまで捨象されていた流通費〔計算・簿記・通信等のために一定の不変資本（店舗・紙・郵便料等）と可変資本（商業労働者の賃銀）〕の前貸が商人によってなされるとすれば、この流通費部分についても平均利潤が入手されねばならず、かくして平均利潤率の低下を招来する。これをさきの数字例を用いてマルクスの説明を要約すれば次の如くである。すなわち、「純粋の流通費が50投下されたとすれば、総利潤180は、総資本900＋100＋50＝1050にたいして分配されることとなり、したがって一般的利潤率は17 1/7％となる。だから、産業資本家は、1,080の価値あるWをK（720＋180＝900）＋P（154 2/7）＝1054 2/7の価格で商人に売り、商人はそれに平均利潤率にしたがって計算された、かれが入手すべき利潤25 5/7を加え、さらに流通費50を追加した1130（1054 2/7＋25 5/7＋50＝1130）という価格で販売する。すなわち、商品の現実的価値1080ではなく、その名目的価値で販売するのである」と。

これにたいし、ローゼンベルグは次のような解釈をあたえた。「純粋の流通費が、生産部面でつくられた商品の価値のみによって回収されうることは明瞭である。商品の価値はC＋V＋mである。しかるにC＋Vは生産資本の不変部分および可変部分を回収する、だから純粋流通費はmの一部によって回収される。し

かしそのことからまた、純粋流通費は剰余価値量を減少させることによって利潤率をも減少させる結果が生じてくる。そのうえこれらの費用はまた、商人資本の一部として平均利潤率の形成に参加するという理由からも、利潤率を減少させる。……さきに商人資本は100に等しいと仮定されていた（この額は商品購買にのみ投下される）。いま流通費に投下される50をこれに付け加えるならば、第一にこの50は剰余価値（180m）から控除され、第二にそれは平均利潤の形成に参加する。平均利潤率は、だから、

$$\frac{180-50}{900+100+50}=12\%$$（端数は切り捨て）となる。利潤率は著るしく低下した。流通費がなければそれは18%に等しかったのである」（同上三九四―五頁）。

そして、このようなローゼンベルグの解釈がほぼ認められており、山岸一夫氏の日本工業の剰余価値率の計算（「日本工業における剰余価値と利潤」、『経済』創刊号、昭和三七年六月、参照）にも、このローゼンベルグ方式が採用されている。しかも、「純商人的な流通費のように商品の現実的価値追加を形成しない場合でも、名目的価値を形成する一要素として商品の販売価格に入りこむ」（『資本論』第三巻三一九頁、訳(9)四一三頁）というマルクスの叙述をめぐっての最終的な妥当な解釈が与えられているとはいいがたい。

次に商業部門の剰余価値率についてふれておこう。マルクスは、商業労働者の「不払労働は、剰余価値を創造しないとはいえ商業資本のために剰余価値の取得を創造するのであって、これは、この資本にとっては結果からみれば全く同じである。だからこの不払労働は、この資本にとっては利潤の源泉である」（『資本論』第三巻三二五頁、訳(9)四二〇頁）とのべ、また「商業資本の買う商業的労働も、商業資本にとっては直接に生産的である」（同上三三三頁、訳(9)四三一頁）とのべている。山岸氏も「商業労働の支払労働も不払労働もともに生産部門で生産された剰余価値の一部にほかならないが、商業労働者の賃金すなわち支払労働と、不払労働との比率が、商業部門における一種の搾取率であり、これは剰余価値率ではないが、一種の擬制的な『剰余価値率』といえよう」（『経済』創刊号、一一六頁）とのべ、ついで『法人企業統計』における卸小売業について、支払労働は製造業におけるVの項目、不払労働はmの項目に対応させて、両者の比率を次のように算定し、このことは商業以外の非生産部門（金融、サービス部門）などについてもだいたい妥当するであろう、とのべている。

商業部門の搾取率

	搾取率
	%
1950	355
1951	407
1952	401
1953	348
1954	317
1955	328
1956	371
1957	315
1958	314
1959	282
1960	513

（山岸氏前掲論文、『経済』創刊号一一六頁）

このような商業部門における擬制的剰余価値率の存在は、この部門における剰余価値の存在をあやまって印象づける一要素

である。

なお、利潤率は剰余価値率を資本家の立場において現象的に把握したものであるが、この利潤率は利益率において、さらに本質を隠す。この点につき岡部氏はいう。

「この利潤・利潤率に対して、通常、利益・利益率と呼ばれているものは、それぞれまた利潤・利潤率とは本質的に異なるものである。それゆえまず利益と利潤についてみても、両者の大きさ（価値量）はそれぞれ異なり、しかも前者は後者より小さい。この小なる部分をいまk'とすれば、利潤mに対して利益は$m-k'$として表わされる。またこのk'なる部分とは……利子（支払利子）、地代、保険料、租税公課（ただしこれはそのすべてではない）、諸権利（たとえば特許権のごとし）の使用料、等々のごときものを意味するが、これらのものは実は本来は利潤よりの分配分・控除分としての性質をもつものにほかならない。しかるに個別資本の場合、ひいて資本家の立場、あるいは観念においては、これらのものは一般にcおよびv部分と同様に費用（前貸資本）をなすものと考えられており、従ってまたそれはcおよびvと同列におかれる。それゆえ前記の商品価値に関する公式を基礎とすれば、それはこの場合には更に$W=c+v+k'+(m-k')$として把握されていることになり、かくしてまた利益率なるものは、$\frac{m-k'}{c+v+k'}$あるいは$\frac{m-k'}{k+k'}$として表わされる。しかしこの場合においても、資本の循環過程における現実の実際の場合についてみるならば、利益率（ただし総資本利益率）は——前貸資本の全体をCとするとき——$\frac{m-k'}{C}$となる」（岡部利良「剰余価値率・利潤率・利益率」、『経済論叢』七二巻六号、昭和二八年十二月、一三頁）。

以上、商品物神から貨幣物神、資本物神の考察をおこない、さらに資本の個別的利潤が平均利潤に転化するに及んで、資本の物神崇拝性はますますその神秘の度を加え、また商業資本は産業資本よりもさらにその物神化の高度なことをみてきたのであるが、このことは同時に、抽象より具体へ、本質より現象へと、価値の発展形態をみることでもあった。そして、このような物神化の完成過程、価値形態の上向過程の終点にあるものが利子生み資本にほかならない。

資本制生産様式そのものの限界内での資本の私的所有の制限性の打破は、所有を留保して機能を譲渡する「貸付」なる行為を必然たらしめる。資本はその本質上より多くの労働者を搾取し、さらに他の資本から収奪するためにその量的制限性を打破しようとする。他方、資本制生産の発展とともに貨幣資本がますます大量的に集積され、貸付による金利を求める。利子生み資本の運動形態たる信用こそはこの要請に応じるものである。信用は個々の資本家または資本家たる資格をもつ人々をして、他人の資本および他人の所有、したがってまた他人の労働を、特定の限界内で絶対的にかつ自由にすることを可能にする。資本制生産様式のもとにおいては、生産手段の所有と労働の分離

とがおこなわれたが、ここではさらに進んで資本所有と資本機能の分離がおこなわれ、そして両者に共通の根本的事実は、所有の優位――ブルジョア社会における所有権の神聖――という事実である。

すでにみたように、資本とは剰余価値を生産する価値であり、自己自身を増殖するところの過程しつつある価値であるから、貨幣が資本に転化されうるということは、貨幣がその本来の使用価値のほかに、資本として機能するという追加的使用価値を資本制生産の基礎上で受けとるということである。ここでは資本に転化した貨幣が利潤を生産するというところに貨幣の使用価値がある。貨幣は可能的資本であり、利潤生産上の手段であるという資格において商品――だが独自の種類の商品となる。別言すれば、資本は資本として商品となるのである。この場合貨幣は利子生み資本に転化される。たとえば、一〇〇万円の年平均利潤率が二〇％である場合、この一〇〇万円が所有者たるAから機能資本家Bに貸付けられ、Bにより資本として使用されるならば、二〇万円の利潤をつくりだす。だから、AがBにこの一〇〇万円を一年間譲渡し、Bがこの一〇〇万円を現実に資本として機能せしめるならば、Bは無償で年二〇万円という剰余価値を生みだす力をあたえられることになる。Bはこの一〇〇万円の使用価値、すなわち二〇万円の利潤を生みだすという使用価値をAに支払わねばならない。それはかれが生産するところの利潤の一部から支払われるのであり、この利潤部分が利子とよばれる。「この利子というのは、つまり、利潤のうち、機能資本〔家〕が自分のポケットに収めないで資本所有者に支払わねばならぬ一部分を表わす特殊名――特殊項目――に他ならない」（『資本論』第三巻三七一頁、訳⑩四八一頁）。

次に利子生み資本がその所有者と機能資本家との間でおこなう運動――その独自の流通および独自の譲渡形式――を考察しよう。運動の出発点はAからBへ前貸しされる貨幣である。この貨幣はBによって現実的に資本化され、G－W－G′なる運動を経過する。このG′のうちからBは自己の分け前たる企業者利得を受けとり、残りのG＋△G（△Gは利子を示す）をAの手に返還する。こうして運動は、G－G－W－G′－G′である。この運動形式の出発点G－Gおよび到達点G′－G′の両者は、中間のG－W－G′の運動とは本質的に異なる。商業資本の運動たるG－W－G′においては、同一商品が二度――または商人が商人に売る場合には三度以上――持ち手をかえる。同一商品のこのような位置変換は、いずれも商品の購買または販売という姿態変換を示すものであって、この姿態変換はその商品が消費部面に落ちるまで反覆される。次にW－G－Wにおいても、ここでは同一貨幣の二度の位置変換が生じ、これにより商品の完全な姿態変換がおこなわれている。ところが利子生み資本にあっては、G－W－G′およびW－G－Wとは本質的に異なる運動をおこなう。最初のG－Gはなんらの商品転形を示すものではなく、またそれは資本の再生産のなんらの段階でもない。この貨

幣が商品転形の段階にはいるのは、Bの手によっておこなわれる第二の支出においてである。だから、最初のG—Gにおいては、単に貨幣がAの手からBの手に移転または交付されることを言いあらわしているにすぎない。資本としての貨幣はこの二重の支出に照応して二重に還流する。BはこれをついでふたたびAの手にG—▷Gとして返還する。この▷Gは利潤の一部分たる利子にすぎない。

以上のような独自の利子生み資本の流通に対応して、資本としての貨幣に独自な貸付の形態があらわれる。一般に商品の販売においては、その商品なる自然物は譲渡されるが、価値は移転されない。移転されるのは商品の価値ではなく使用価値である。なぜなら、その商品の価値は貨幣形態により反対給付されるからである。このことは購買においても同様である。ところが、利子生み資本の最初のG—Gにおいては、販売とは異なり、なんらの交換もおこなわれず、なんらの等価もおこなわれない。商品としての資本の使用価値と同時に価値もまた譲渡されるが、所有は留保される。かくして貸付という独自の譲渡形式がとられる。また二重の還流は譲渡が貸付という形態をとると同様に返済という形態をとる。

次に、資本が資本として商品となるこの独自性を、商品資本および貨幣資本との比較において考察しよう。資本が資本として商品となるのは、ただこの利子生み資本の場合だけであって、その他の資本形態にあってはこのようなことはない。たとえば、機能資本は流通過程において商品資本および貨幣資本という両形態をとるが、この両形態においては資本が資本として商品になるのではなく、商品資本は単なる商品として、貨幣資本は単なる貨幣として機能している。資本家は商品を資本として販売することもなく、また貨幣を資本として販売することもない。「資本が流通過程で資本として登場するのは、全経過の関連においてのみ、出発点が同時に復帰点として現象する契機においてのみ、C—G'またはW—W'においてのみ、である」（『資本論』第三巻三七五頁、訳(10)四八六頁）。また「資本が資本として実存するのは現実的運動においてであって、流通過程においてではなく、ただ生産過程・労働力の搾取過程・においてにすぎない」（同上三七六頁、訳(10)四八七頁）。ところが、利子生み資本においては事情は異なり、流通過程において最初から資本——譲渡する者にとっての資本であると同時に譲渡される者にとっての資本——である。

さて、この貸付という行為は、機能資本家によっておこなわれる現実的資本の再生産過程ではなく、貨幣資本家によってなされる現実的資本の再生産過程の予備行為にすぎない。また同様に、返済なる行為も資本の現実的再生産過程の後におこなわれる補足行為たるにすぎない。「だから貸付資本の出発点と復帰点、手放しと返還は、資本の現実的運動の前後におこなわれてこの運動そのものとは何の関係もないところの、法律的取引によって媒介される恣意的運動として現象する」（同上三八一

頁、(10)訳四九四頁。利子生み資本の運動 G—G′ は、こうして生産過程によってなんら規定されないものとしてあらわれ、現実的資本運動の没概念的形態としてあらわれる。だが事実上では、G—G′ は現実的資本の運動によって規定されていることはいうまでもない。一〇〇万円の貨幣を金庫にしまっておいて一年目にこれをとりだしても、一〇〇万円は一〇〇万円であって、なんらの利子をも生まない。それは現実に転化されてのみ利子を生むのであって、利子はその本質において、労働者階級からの搾取部分たる剰余価値の一部を占有したものであることは、まったく自明のことがらである。それは特定の生産様式においてのみなされるところの合理的搾取であり、ある種の生産関係においてのみ正義たるにすぎない。

四　利子生み資本の物神性と擬制性について

資本物神の完成せる姿態 G—G′ において、利子生み資本は、商品としての擬制的形態をもつ。資本制的生産様式の支配的な、したがって資本家的表象の完成せる社会では、現象面の類似性により、その本質とは無関係に、ある種の事物は資本家的表象に擬制され、かかるものとしてあつかわれる。かくして、何らの生産関係を表示しないものまでが、その現象面の類似により、本来的には生産関係の物化である諸範疇に擬制される。利子生み資本の商品化＝擬制化がまさにそうである。

麓健一教授は、ある物が商品たりうるための必要にして充分なる条件として、(1)労働生産物であること、(2)有用物＝使用価値であること、(3)他人のための使用価値、社会的使用価値であること、(4)交換により他人に譲渡される＝交換価値であること、をあげている（麓「利子理論の基本問題」『バンキング』第六九号十一頁）が、では、資本としての貨幣＝利子生み資本は、この四つの条件にたいして、どのような同一性と差別性をもっているか。

その同一性としては、(1)労働生産物である、(2)資本として機能しうるという有用性をもっている、(3)その使用価値は、他人のための使用価値であり、(4)他人に譲渡される、という点があげられる。またその差別性としては、(1)その譲渡形式は、交換によらず貸付によること、(2)その使用価値は商品の物理化学的な自然的属性によらないこと、(3)その利子なる価格は、何ら価値にもとづくものでなく、独自の価格であること、があげられる。このうちとくにこの(3)の利子が貨幣資本の価格であるという表現はまったく不合理である。価格は、正常的には、価値の貨幣的表現であるが、資本なる商品は、一度は資本それ自身の価値を、そして次にはこの価値とはことなるある価格（利子）→価値をもつ。つまり二つの価値をもつ。これは明らかに矛盾であるが、しかしながらこの矛盾は現実世界の矛盾の反映である。一定の貨幣額が、一定の利潤を生み出すことができるという能力＝使用価値は、労働の生産物において価値が使用価値によって担われているように、すこしも価値の担い手ではない。

したがって、価格をもつことは不合理である。それが価値をもつのは、価値にもとづいてではなく、資本主義的表象の完成せる現象面の類似性から逆に押しつけられた擬制としてである。それ故、利子を量的に規定するところの法則そのものは存在しない。この点からしても、いわゆる「自然的」利子率なるものが存在しえないことは明白である。この点が利潤決定と利子決定の差であることは周知のことである。

さて、以上の点から知られることは、利子生み資本が最高度の物神性のみならず、最高度の擬制性をもっているということであるが、飯田繁教授は、利子生み資本自体の理解は「利子つき資本をその最高物神と最高擬制との相互依存相互対立の統一として把握しなければ完成されない」(註)(飯田『利子つき資本の理論』一六四頁)とのべている。

(註) 飯田教授の見解は次のごとくである。

擬制そのものは決して利子生み資本に固有のものではない。利子生み資本に特徴的なことは、最高度の擬制が最高度の物神に対応しているということである。しかも物神化と擬制化とはたがいに対立しながら統一されている一つのことがらである。物神は特殊歴史的社会関係の物化であるが、これにたいして、擬制は物の社会関係化として把えられる。「擬制は、このような物神を前提として成立するところの、物神化と逆行するプロセスであり、しんじつにはまったく歴史的社会関係を表現しないところのたんなる物が、歴史的社会関係を表現するものとしてあらわれる、ということである」(同上二五八頁)。擬制はもともと物神に依存するそれの単なる反対表現にすぎない。この点は特に利子生み資本の「使用価値」において明瞭に現われる。それは全く擬制的な使用価値である。また利子生み資本の「価格」＝利子なる擬制も、利子が利子生み資本の直接的果実であるという高度の物神性を前提として生ずる。また擬制が物神におよぼす反作用としては、「擬制の成立は物神化を更に完成する」ということである。

なお飯田教授は利子生み資本における「物神と擬制の弁証法的関係」を明確にされたばかりでなく、物神一般と擬制一般との弁証法的関係をも考察している。すなわち、教授は利子つき資本および利子の形態は、高度物神化と高度擬制化という二者対立的統一関係において把握しなければならないとして、次のようにのべている。

「物神化と擬制化とはたがいに対立しながら、しかも統一されているひとつのことがらである。なぜならば、物神化は人と人との社会関係の物化・対象化、内容の形態化、価値の使用価値化、社会物の自然物化を意味するのに、擬制化は反対に物の関係化、形態の内容化（ある物またはある形態が他の形態をとることによっておこるところの）、使用価値の価値化、非商品の商品化、自然物の社会物化を含意するからである。このように相対立する物神化と擬制化が最高の度合で利子つき資本の形態のなかに統一されている、と考えられよう」(同上五三頁)。また「擬制は、物神によって本来的に規定されながら、しかも物神を反作用的に再規定する、という意味で、両者は相互依存・相互反撥しあう両極であり、それぞれの段階における諸形態のなかに統一されている。物神は、特殊歴史的社会関係の物化、内容の形態化、価値の使用

価値化、資本の物化＝非資本化、社会的物の自然的物化、等々を意味するのにたいして、擬制は、逆行的なプロセスである物の社会関係化、形態の内容化、使用価値の価値化、非商品の商品化、非資本＝物の資本化、自然的物の社会的物化（相対的意味での）、等々をものがたる。物神は自然発生的な社会的分業と生産手段の私有が確立されている特殊歴史的社会構造においてだけみられる固有な歴史的現象であり、その社会構造における人と人との社会関係が直接的にではなく、物的外皮におおわれた社会関係として、物と物との、物量と物量との関係として、表現されるということ、形態化される（したがって抽象的人間労働が価値という形態で、さらに価値が価値形態―貨幣―資本という形態、等々で表現される）ということである。ところが、擬制は、このような物神を前提として成立するところの、物神化と逆行するプロセスであり、しんじつにはまったく歴史的社会関係を表現しないところのたんなる物が、歴史的社会関係を表現するものとしてあらわれる、ということである」（同上一五七―八頁）。

ここに、㈠「物神化と擬制化とはたがいに対立しながらしかも統一されているひとつのことがら」であるとの二者対立的統一関係の強調と、さらに㈡「物神化と逆行するプロセスである擬制は物の歴史的社会関係化である」との積極的主張がなされている。

しかし、右の二点の主張については、擬制は物神の反対表現ではなく、両者は弁証法的な関係にはないという批判を提出するにとどめておこう。

五　むすび――三位一体範式の階級的本質――

以上、利子生み資本物神を資本制的商品生産関係の物化、物神化の上向過程の終点においてとらえたが、このことにより土地物神を解明する前提条件はすべて準備され、いわゆる三位一体範式の本質の暴露が、ほぼなされたわけである。そこで以下簡単に、三位一体範式の非科学性と階級性についてみよう。

いわゆる三位一体の範式において、資本については勿論であるが、賃労働および土地所有（近代的で資本制的生産様式に照応する地球の一定部分の私的所有）も、歴史的に規定された社会形態である。賃労働ならびに土地所有は、資本に照応し、同じ経済的社会構造に属する形態である。この場合、賃労働がなければ、資本はなく、資本がなければ賃労働がない、という関係については、いうまでもないが、この賃労働存在の重要な前提の一つが近代的土地所有――すなわち「資本化された地代として高価なものであり、またそうしたものとして、個人による土地の直接的利用を排除する土地所有」（『経済学批判要綱』一八九頁、高木幸二郎監訳、大月書店、Ⅱ二〇〇頁）――である、ということである。もし、近代的土地所有が存在せず未開墾地が豊富に存在するなら、ある人が貨幣や生活手段や生産手段を所有していても、それを資本に転化できないのであって、ここから、ウェイクフィールドの植民地理論が生まれ、この理論をイギリス政府はオーストラリアで実践したのである。

もし資本が、人と人との一つの社会関係を表現するものでなく、一つの物象にすぎないなら、自由な移民によって拓植される処女地である近代的植民地に、資本制生産様式を移植することは簡単であろう。物象としての資本がその植民地に投下されればよいからである。しかし、資本は物象化された社会関係であるから、資本は自分自身の労働条件の所有者として、自分の労働により、資本家のためでなく自分自身のために働く生産者の妨害に出会うのである。それ故、「賃労働→資本→地代」という関係が一方にあるとすれば、他方に、「土地所有→資本→賃労働」という逆の関係が存在する。しかし、「賃労働→資本→土地所有」と「土地所有→資本→賃労働」の両者の「能動的な中間項」（同上一八七頁、訳Ⅱ一九八頁）はつねに資本である。

さて、資本制生産様式の基礎上において、土地所有が「経済的に自己を実現・利用（フルヴェルデン）」する形態が地代――資本制社会における「唯一の正常的形態」としての差額地代および絶対地代――であるが、ブルジョア的表象においては、この地代は土地なる「樹木」が生み出す果実としてみられ、自然的な永遠の正義であるかの如く表現されている。土地→地代なる表現は、しかしながら、その本質において、資本制的生産様式のすべての媒介を含む最高度の物神的表現である。それは、まず、地代が価値であり、次で剰余価値であり、土地的条件に起因する平均利潤以上の超過分〔差額地代〕であり、商品の生産価格と価値との差額か、もしくはその一部〔絶対地代〕であるという意味でそうなのである（ただし、この小論では差額地代および絶対地代がいずれも、マルクス批判者の主張する如く、価値ではないことはなく、価値、剰余価値であることの叙述は省略）。

また資本制社会において、土地が地代をもたらす結果、なんら労働の生産物でなく、価値をもたない土地が価格をもつが、この土地の擬制商品化により、土地物神は、物神化の最高・最終の形態となる。その直接的前提は、利子が貨幣資本の一時的譲渡の資格とみなされるのと同様に、地代を土地の利子とみなし、この地代を資本還元したところにあった。

さて、以上でマルクスが『資本論』全巻で明らかにした資本制社会の物神化についての大約の考察をおこなった。

三位一体範式の非科学性は次の諸点にある。第一点。歴史的に規定されている特定の生産関係の範疇化としての資本とならんで、自然的存在物としての、何らの社会的規定も表現しない土地および労働力――労働はその使用――がならんでいること。

第二点。資本、土地、労働という三本の樹木が利潤（利子）、地代、賃銀という三つの果実を生むとされていること。ここでは、自然的素材または使用価値としての資本（実は生産手段）、土地、労働（実は労働力）が価値としての利潤（利子）、地代、賃銀に対置されている。だが、人間の何らかの欲望を満足させる自然物の属性である使用価値と社会的関係としての価値の両者

には、何らの共通性もない。したがって使用価値としての樹木から、価値としての果実は生まれえないのであって、この組合せは明らかに不合理である。

この不合理な組合せを正当化し、いわゆる生産の三要素として、土地と資本と労働をあげている三位一体範式の階級性は、あまりにも明らかである。この点は、資本（実は資本家）および土地（実は地主）のいない社会でも人類の生産が行なわれていたことを想起すれば足りる。資本主義社会においても、資本そのものは、労働力がそれらを利用しない限り、なんらの価値も使用価値も生み出さないのみならず、資本そのものも過去の労働の生産物なのである。また土地所有についても、土地の商品化、土地が売買されているという点から土地所有を正当化することはできない。それはマルクスの指摘するごとく、奴隷が売買されていることから奴隷制度を正当化できないのと同じである。

資本主義的商品生産関係の物神化の完成された形態としての三位一体範式のもつ意義は、それ故、生産が資本家による労働力商品の購買によって、したがって労働力の搾取によって行なわれ、労働者の年々の価値生産物（C＋V）が、利潤（利子、企業者利得）、地代、賃銀の形態でブルジョア社会の三大階級の収入を形成しているという本質的関係が、逆に転倒されて、資本、土地、労働が、それぞれ利潤、地代、賃銀を生みだすという形態で表現され、樹木とその果実の関係の如く、自然必然的な永遠の正義として表現されている点にある。ここに資本家や地主階級とその代弁者によるこの範式のドグマ化の根拠がある。

物神の謎は、それが物神であることが認識されるや、このことを認識した人にとっては消滅する。